

国語問題 (六〇分)

(この問題冊子は表紙を含め六ページである。)

受験についての注意

- 一、 監督の指示があるまで、問題を開いてはならない。
- 二、 携帯電話等の電源は切ること。携帯電話等を時計としても使用してはならない。
- 三、 時計に組み込まれたアラーム機能、計算機能、辞書機能などを使用してはならない。
- 四、 試験開始前に、監督から指示があったら、解答用紙の右上の番号が自身の受験番号かどうかを確認し、氏名を記入すること。
- 五、 解答用紙は二枚ある。解答は解答欄に記入すること。
- 六、 監督から試験開始の合図があったら、この問題の冊子が、右に記したページ数通りそろっているかどうか確かめること。
- 七、 筆記具は、H、F、HBの黒鉛筆またはシャープペンシルに限る。万年筆やボールペンなどを使用してはならない。訂正する場合は、消しゴムで丁寧に消すこと。消しすぎはきれいに取り除くこと。
- 八、 解答用紙を折り曲げたり、破ったりしてはならない。
- 九、 試験時間中に退場してはならない。
- 十、 問題冊子と解答用紙を持ち帰ってはならない。

以上

次の文章を読んで設問に答えなさい。

グローバル化の進展に伴い、物やお金だけでなく人々も国を越えて移動することが当たり前の時代となりました。現在日本で暮らす私たちも、海外から輸入された食品や海外で組み立てられた製品を全く使わずに生活することは考えにくい状況です。以前のように日本は貿易黒字国ではなくなりましたが、今も多くの製品が輸出されていますし、物価や銀行の預金金利などは、海外の経済動向ともリンクして上がったたり下がったりする世の中です。TPPの話題は皆さんも聞いたことがあるでしょう。

今日では多くの人々が、国境を越えて移動しています。学生の皆さんにイメージしやすいのは、留学でしょう。自分の国では学べないことや他国の人々との交流を求めて留学する人は、一年未満の短期も含めればかなりの数にのびります。留学だけでなく、海外で働く人、国際結婚により海外で暮らす人も増えています。同時に、日本で暮らす外国籍の人々も増えています。二〇一四年の時点で日本の外国人(1)とるる者数は二四七万人となっております。日本人と結婚した人、日本で働くために来た人、日本の教育機関への留学生のほか、難民申請をした人や特別永住者がこれに含まれます。上智大学短期大学部がある秦野市にも外国籍市民が多く(2)居住しています。その多くは難民として日本にやってきた人々や、秦野市にあるメーカーの関連工場などで働くために家族で移住してきた人々で、本学がサービスマン活動として展開している地域の外国籍児童のための日本語・教科支援ボランティアはこうした人々を対象としています。

さまざまな国々の異なる文化的背景を持つ人々が同じ社会で暮らす、というのは現代ではどの国でも見られる状況です。多様な文化・言語・宗教を持つ人々が共に暮らす社会を「多文化社会」と言います。例えばアメリカ合衆国は典型的な「多文化社会」です。アメリカは、ネイティブアメリカンに加え、ヨーロッパ、アフリカ、中南米、アジアなどからの移民とその子孫によって構成される国です。マイクロソフト、アップル、グーグル、ヤフーなどの世界規模で展開され大きな影響力を持つ企業が生まれたのは、この多様性があつたからだと言われています。ヨーロッパもロンドン、パリ、マドリッド、ローマなど主だった都市は、みな「多文化社会」となっています。「多文化社会」であるかどうかは、その地域のレストランを調べるとすぐにわかります。いろいろな国や地域の料理が楽しめるレストランが多くある場所は、さまざまな国からきた人々が多く居住している場所でもあるのです。(A)その意味では東京、横浜、大阪なども多文化の都市と言えるでしょう。

日本では「多文化社会」ではなく、「多文化共生社会」と言うことが多いようです。英語では、multicultural societyなので、共生という言葉は入っていません。あえて共生という言葉を入れるのは、「共に仲良く暮らそうよ」というメッセージをこめたからでしょうか。では、実際の状況はどうでしょうか。日本は「多文化共生社会」と言えるのでしょうか。総務省は二〇〇六年に「多文化共生推進プラン」を(イ)策定し、地方公共団体での「多文化共生」の取り組みを促しています。国内でも、東京や神奈川、愛知、群馬など外国籍市

民が多いエリアもあります。さらに二〇一四年四月に安倍政権は、少子高齢化に伴う労働力不足を補うため、外国人労働者の受け入れ拡大の方針を打ち出しました。しかし、他方で外国籍の人々の存在を否定し、その文化を拒絶するような情けない言動をする人々もいて、海外からも批判されています。「多文化共生社会」を、九州大学留学生センター(ウ)准教授の白土悟氏は、「二国内において国籍や文化的背景が異なる外国人(外国人留学生、外国人就労者、外国人永住者とその家族を含む)の基本的人権が保障された社会であり、外国人が地域の経済(2)しんこうに重要な役割を担い、かつ同国の市民との間の相互理解が進んで差別や偏見の低減した社会」(註1)と定義しています。

日本は「単一民族・単一文化の国」と考える人も多くいますが、歴史・言語の観点からはこれは正しいとは言えません。もちろん日本が独自に育んだ素晴らしい文化も多くあり、現状は日本語で国内のほとんどの人とコミュニケーションがとれることから、こうしたイメージを持つのも理解できます。問題は「単一民族」優れた国家」という誤った考えを持つ人々が、外国籍の人々のことを理解しようともせず侮辱したり拒絶したりという言動をとることにあります。二〇一三年ころから日本でも一部の地域に「ヘイトスピーチ」と呼ばれる特定の国・文化・宗教をターゲットにした卑劣な言動が増えてきて、社会問題となつていきます。ある外国人学校の前で、その学校やその生徒に対しひどい(エ)侮蔑的な言葉や脅迫的な言葉を大音響で繰り返したある団体に対して学校が訴訟を起こしました。最高裁はヘイトスピーチを行った団体に対し、学校付近での街宣活動の禁止と千二百万円の損害賠償を命じる判決を出しました。

これはたまたま特定の学校がターゲットにされたので、このような判決が出たのです。法学の専門家によると、不特定多数の外国人に対して行われるヘイトスピーチを、現在の日本の法律で取り締まることは難しいそうです。憲法が保障する表現の自由の解釈をせまくすると、いろいろと別の問題も出てきてしまうからです。しかし、ヨーロッパの国々ではこのようなヘイトスピーチを規制する法律や条令を設けているところが多く、日本の今の状況は、国際社会の人権団体からも問題だとされています。

二〇一四年には日本のサッカー試合で、片方のチームのゴール裏に「Japanese Only」と書かれた(オ)横断幕が掲げられ、その(3)てつきよを求めるファンがいたにも関わらずそれを掲げることが許したという事件があり、海外で報道されて問題となりました。Jリーグはこのチームに対し、「他者排除」「人種差別」の言葉を掲げることが許した点を重く見て、厳しい処分を下しました。横断幕を掲げたサポーターたちに対しては試合観戦の禁止が申し渡されています。同じ頃、ヨーロッパのプロ・サッカー試合でも人種差別的な言動がサポーターからある選手に対し投げかけられる事件がありました。サッカー選手たちは、チームを超えて攻撃された選手を擁護し、人種差別を認めないことをツイッターなどで表明しました。このような行為をしたサポーターに対しては厳しい処分が下されました。ところが、日本では二〇一五年にも、対戦チームの外国籍選手のツイッターにきわめてひどい人種差別的な言葉が書き込まれ大きな問題となりました。この事件はリツイートさ

れて拡散し、批判の嵐が巻き起こりましたが、その一方で「何がいけないの」という書き込みも少数ながら見受けられました。

「多文化共生社会」については、ヨーロッパでもアメリカでも日本でも、これを否定する意見があるのも事実です。特に二〇一五年一月にはパリでイスラム系移民による出版社襲撃事件がありました。これはイスラム教徒の崇敬する預言者を(4)ふうししたことへの報復として行われました。フランスでも、表現の自由と、異なる文化・宗教をもつ人々への配慮のどちらを重視すべきかで議論となりました。IS (Islamic State, イスラム国) というイスラム教徒のなかでも非常に過激な主張を持つグループが、インターネットなどで仲間を(5)つって、こういったテロ活動を行っていることがわかりました。ヨーロッパ生まれの若者のなかにも、このグループにひきよせられる人がいるということも判明し、世界に衝撃を与えました。二〇一五年十一月にはパリで再び「同時多発テロ」が起こりました。

こうした一連の事件の背景には、中近東をめぐる長い紛争の歴史があり、欧米と中近東やかつてヨーロッパ諸国に植民地とされてきた国々の問題があります。ここでの問題点は、一部のイスラム教過激派がおこした事件のために、欧米で暮らす多くのイスラム系移民や市民に対する反発や排除を求める声が出てきたことにあります。イスラム系市民に対する中傷や言語での攻撃だけでなく、暴力的行為も増えており、それがさらに新たなテロをよびこむ可能性があるので、いっそ移民をすべて排除してしまえという乱暴な主張をとなえる政党が欧米に現れ始めたのです。移民の国アメリカ合衆国でさえ、大統領候補に名乗りを上げた人がイスラム系移民の受入れを否定し議論を呼んでいます。アメリカ全体ではこの見解に賛成する人は少数派です。現に二〇一六年現在のアメリカ合衆国大統領であるバラク・オバマ氏はアフリカ系のアメリカ人です。オバマ大統領への反発もあるのかもしれませんが、アメリカの次期大統領候補とされる人から、多文化共生を否定するような偏見の言葉が公然と出てくることにショックを受けているアメリカ人も多くいます。

ヨーロッパやアメリカは紛争地域からの難民を多く受け入れてきましたが、二〇一五年には難民のあまりの多さにシリアなどからのイスラム系難民受け入れに消極的な国も出てきました。しかし二〇一五年九月に、難民の幼い子どもの遺体が地中海の海岸に流れ着き、警察官が悲痛な表情でその子をだきあげて運ぶ写真が報道されたのです。多くの人々が出身地域で本人たちの力ではどうにもならないような暴力や貧困にさらされ、生命をおびやかされています。その危機から逃れるために、彼らはリスクの高い方法でヨーロッパを目指すことになるのです。そのために途中で非業の死をとげる人々も多くいることが、あらためて認識されました。ヨーロッパではこの報道をきっかけとして、(B)支援の重要性から難民受け入れへと方針が転換されました。EUは難民を受け入れるという方針を打ち出し、ヨーロッパ各国に難民受け入れ枠が示されました。なぜなら、(B)支援は先進国の義務でもあるという考えがあるからです。ところが、二〇一五年十一月にパリなどで起きた(C)ISによるテロ活動が、難民受け入れに反対する人々に受け入れを拒否す

る口実を与えてしまいそうな状況です。

日本は第二次世界大戦後、あまり移民受け入れには積極的ではなかったこともあり、多文化共生社会をめぐる問題はあまり語られてはきませんでした。国際社会が受け入れを要請する難民に対してもかたくなに門戸を狭め、批判を受けています。(D) 生命の危機にある人々に対する日本の態度が海外でも問題視されています。難民とは、保護してくれる国家を持たない人々です。彼らはパスポートもなく、財産も持たず、身一つで家族とともに逃げてくる人々が多いのです。こうした人々を受け入れ、われわれはよりよい「多文化共生社会」を築き上げるために、どうしたらよいかを考えるべきときが来たと思います。

註1. 白土悟「多文化共生社会で生きる一福岡都市圏における取り組み」『ウェブマガジン留学交流』二〇一四年九月号 Vol.42

(<http://www.jasso.go.jp/about/documents/201409shiratsuchisatom1.pdf>)

問一 傍線部(1)～(5)を漢字にしなさい。送り仮名のあるものはそれも記しなさい。

(1) とうろく (2) しんこう (3) てつきよ (4) ふじし (5) つのつて

問二 傍線部(ア)～(オ)の読みを書きなさい

(ア) 居住 (イ) 策定 (ウ) 准教授 (エ) 侮蔑 (オ) 横断幕

問三 傍線部(A)「その意味」とは、どのようなことですか。四〇字以内で説明しなさい。

- 問四 (B)に入る最も適当な言葉を次から選びなさい。
- (1) 合法的
 - (2) 人道的
 - (3) 合理的
 - (4) 経済的

問五 傍線部(C)「ISによるテロ活動が、難民受け入れに反対する人々に受け入れを拒否する口実を与えてしまいそうな状況」とは、どのような状況だとおもいますか。一六〇～二〇〇字で書きなさい。

問六 傍線部(D)「生命の危機にある人々に対する日本の態度が海外でも問題視されています」とありますが、なぜ日本は問題視されているのでしょうか。適当なものを次から選びなさい。

- ① ヨーロッパと中近東との政治的な関係に無関心だから。
- ② 海外からの難民を全く受け入れてこなかったから。
- ③ 先進国の義務である難民問題への取り組みを充分に行っていないから。
- ④ 外国人に対する差別を全く規制しようとしなから。

問七 難民受け入れについて、あなたの意見を、理由を挙げて、一六〇～二〇〇字で

書きなさい。